

様式8の1の1 別紙1

博士論文の内容の要旨

No. 1

専攻名 システム創成工学

氏 名 黎 庶旌

中国では、1978年からの改革開放政策に従い、国家的事業と都市計画の再編事業により、各地で新都市の開発及び既存都市の再開発が展開し続けている。それと共に、新市街地の成立と既存市街地の拡張によって近郊地域にある農村集落の市街地化も急速に進んでいる。農村集落の市街地化が進む中、都市政府は土地の収用を繰り返し行い、収用コストが比較的低い農耕地が先に収用されてインフラ整備用地と工業・商業用地及び居住用地などに転換されている。各集落も経済発展を背景に、集落が経営する工業・商業施設などを競って建設する。そして、収用によって耕地を失った農民は、農業を辞めざるを得ないものの、内陸部からの出稼ぎ者に支えられた旺盛な住宅需要を背景に、住宅上階の借家増築を促進させている。結果として、農村集落でありながら極めて高層高密度化した在来住民と流入住民の混住的居住環境が形成されつつある。こうした農村集落（特に農村集落の居住域）は城中村と呼ばれる。

城中村がもたらしている問題は中国各都市で見られるが、特に経済発展が先行する沿岸部の大都市で目立つ。本研究の対象であって中国の経済発展モデル地域として知られる広州市では、1990年代末から城中村における消防・治安・衛生問題の深刻化をきっかけに、城中村問題を解決しようとしたが、事業資金の調達が困難で集落の集団経済の行き詰まりが懸念されたこと、及び住民からの強い抵抗があったことなどから事業が滞った。このため、広州市政府は城中村の再開発・整備よりも、城中村の戸籍管理、土地利用管理、村の集団経済管理、及び社会福祉に関する制度などの改革を先行させる方針を決めた。そして2009年に広州市政府は改めて「城中村整備改造方針」を定め、今後10年以内に集落の居住域全範囲に対する「全面改造」（再開発）か、集落の旧居住域に対する「整備」かのどちらかを行うことを明らかにした。

そこで、本研究は、中国広州市における城中村を研究対象として、城中村における空間構成の変容を明らかにし、居住環境の改善課題と持続的整備方向について検討したものである。

論文は6章から構成される。まず、第1章では、研究の背景を示すとともに、城中村の定義、研究の目的、及び全体構成について記述した。

第2章では、研究対象である広州市に関して、広州市における城中村整備改造事業の沿革、研究の方法、調査対象の選定及び調査の方法について、整理を行った。

第3章では、城中村の形成と関連した改革開放政策開始以降の主な土地収用・管理、住宅建築規制に関する法規制の推移とともに、城中村の土地利用変化、住宅の増築・建て替えによる居住域の変化とその法的背景、及び立地条件との関連性について分析整理した。都市における土地の有償的使用制度の実施と譲渡制限の緩和が、城中村の土地収用の活発化とそれに伴う村域の縮小、飛び地化を促進した過程について、事例分析を通して明らかにした。また、有償的土地収用

専攻名 システム創成工学

氏 名 黎 庶旌

制度の実施が、城中村における集団経済の維持発展に必要な資本をもたらし、産業構成の高度化及びそれと関連した土地利用構成の転換につながったことを明らかにした。さらに、行政側の監督力の不足、村の自治管理機関の住民側に立った事態放置が、城中村居住域の高層化・高密度化に大きく影響したことを明らかにした。

第4章では、城中村における外部共用空間の空間構成、住民の生活行動の類型と住民間の交流実態に関する調査を通して、現在の城中村の居住環境の特徴、及び在来住民と流入住民との住まい方の相違を把握した。在来住民では定住意向が外部共用空間の利用と関連し、住民間の交流が定住を促進させると考えられる。一方、流入住民では、近所付き合い範囲が広いほど、外部共用空間の利用が活発であるという関連が認められる。それより、外部共用空間において社会行動を誘発する機能を向上させる環境整備を行うことで、住民全体の交流を促し、ひいては定住意向を強めて、城中村という地域社会が持続性を高めることができるのではないかと考えられる。

第5章では、整備対象である城中村旧居住域における住民による居住環境の改善・整備に対する意識、特に村間の相違、及び在来住民と流入住民の相違に着目して、城中村の旧居住域において改善すべき整備課題と整備方向について検討した。これらをもとに、城中村住民の側から今後の居住環境整備のあり方、方向性について検討し、第一に、城中村個々が旧来から受け継いだ固有の歴史・文化・空間的条件を生かした整備であるべきこと、次いで、城中村の立地条件と空間変化の特徴をふまえた、全面的再開発ではない修復的整備であるべきこと、そして、第三に在来住民と流入住民の共生社会の形成促進に向けた整備であるべきこと、を提言した。

最後、第6章において結論として本研究の要約を行い、城中村の持続的環境整備のあり方と方向性についてとりまとめた。